

独立監査人の監査報告書

2021年8月10日

シンプレクス・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

柏木 忠



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

竹原 玄



監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査証明を行うため、「決算報告書(IFRS)」に掲げられているシンプレクス・ホールディングス株式会社の連結財務諸表、すなわち、2019年3月31日現在及び2018年4月1日現在の連結財政状態計算書、2019年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、シンプレクス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在及び2018年4月1日現在の財政状態並びに2019年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2021年8月10日

シンプレクス・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

相木



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

原



監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査証明を行うため、「決算報告書(IFRS)」に掲げられているシンプレクス・ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、シンプレクス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

決算報告書 (I F R S)

第4期 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

シンプレクス・ホールディングス株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7, 29	4, 135	6, 089	5, 393
営業債権及びその他の債権	8, 29	4, 842	5, 667	5, 703
棚卸資産	10	74	18	0
その他の流動資産	11	535	622	452
流動資産合計		9, 586	12, 396	11, 548
非流動資産				
有形固定資産	12	1, 572	1, 624	1, 723
使用権資産	14	-	-	4, 462
のれん	13	36, 476	36, 476	36, 476
無形資産	13	4, 457	3, 943	2, 416
その他の金融資産	9, 29	4, 473	4, 774	3, 837
繰延税金資産	16	2	62	840
その他の非流動資産	11	344	313	466
非流動資産合計		47, 323	47, 192	50, 220
資産合計		56, 910	59, 589	61, 768
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	15, 29	1, 681	1, 892	1, 943
借入金	17, 29	1, 140	3, 140	1, 140
リース負債	14	4	4	1, 208
その他の金融負債	17, 29	1	11	3
未払法人所得税等	16	632	776	1, 284
引当金	18	1, 858	1, 803	2, 215
その他の流動負債	19	1, 026	851	615
流動負債合計		6, 341	8, 477	8, 407
非流動負債				
借入金	17, 29	22, 396	21, 308	20, 117
リース負債	17, 29	1	9	3, 236
引当金	18	161	198	223
繰延税金負債	16	1, 207	987	505
非流動負債合計		23, 766	22, 502	24, 081
負債合計		30, 107	30, 979	32, 489
資本				
資本金	20	100	173	285
資本剰余金	20	25, 723	25, 724	25, 833
利益剰余金	20	△327	1, 101	2, 243
その他の資本の構成要素	20	1, 307	1, 612	903
親会社の所有者に帰属する 持分合計		26, 803	28, 610	29, 264
非支配持分		-	-	15
資本合計		26, 803	28, 610	29, 279
負債及び資本合計		56, 910	59, 589	61, 768

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	6, 22	23, 700	25, 508
売上原価		△14, 906	△16, 598
売上総利益		8, 794	8, 910
識別可能資産償却費	13, 23	△1, 046	△446
販売費及び一般管理費	23	△3, 895	△4, 330
研究開発費	13, 23	△1, 039	△2, 626
その他の収益	24	11	2
その他の費用	24	△602	△286
営業利益		2, 223	1, 222
金融収益	25	17	12
金融費用	25	△285	△491
税引前当期利益		1, 955	743
法人所得税費用	16	△597	△6
当期利益		1, 357	749
当期利益の帰属			
親会社の所有者		1, 357	758
非支配持分		-	△9
合計		1, 357	749
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (円)	27	28. 46	15. 78
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	27	24. 76	13. 77

③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益		1,357	749
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	26, 29	126	△441
純損益に振り替えられることのない項目合計		126	△441
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	26	0	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		0	△4
税引後その他の包括利益		126	△444
当期包括利益		1,484	305
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,484	314
非支配持分		-	△9
合計		1,484	305

④【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日残高		100	25,723	△327	173	11	1,124
当期利益		-	-	1,357	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	0	126
当期包括利益合計		-	-	1,357	-	0	126
新株の発行	20	73	73	-	-	-	-
株式報酬取引	28	-	-	-	178	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替		-	△71	71	-	-	-
所有者との取引額合計		73	1	71	178	-	-
2019年3月31日残高		173	25,724	1,101	351	11	1,249

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素	合計		
		合計			
2018年4月1日残高		1,307	26,803	-	26,803
当期利益		-	1,357	-	1,357
その他の包括利益		126	126	-	126
当期包括利益合計		126	1,484	-	1,484
新株の発行	20	-	145	-	145
株式報酬取引	28	178	178	-	178
資本剰余金から利益剰余金への振替		-	-	-	-
所有者との取引額合計		178	323	-	323
2019年3月31日残高		1,612	28,610	-	28,610

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日残高		173	25,724	1,101	351	11	1,249
当期利益		-	-	758	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	△4	△441
当期包括利益合計		-	-	758	-	△4	△441
新株の発行	20	113	113	-	-	-	-
子会社持分の追加取得及び売却による増減		-	△4	-	-	-	-
株式報酬取引	28	-	-	-	119	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止に伴う振替		-	-	384	-	-	△384
所有者との取引額合計		113	108	384	119	-	△384
2020年3月31日残高		285	25,833	2,243	470	8	425

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素	合計		
		合計			
2019年4月1日残高		1,612	28,610	-	28,610
当期利益		-	758	△9	749
その他の包括利益		△444	△444	-	△444
当期包括利益合計		△444	314	△9	305
新株の発行	20	-	225	-	225
子会社持分の追加取得及び売却による増減		-	△4	24	20
株式報酬取引	28	119	119	-	119
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止に伴う振替		△384	-	-	-
所有者との取引額合計		△264	340	24	364
2020年3月31日残高		903	29,264	15	29,279

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,955	743
減価償却費及び償却費	528	558
識別可能資産償却費	1,046	446
使用権資産償却費	-	1,176
金融収益	△17	△12
金融費用	285	491
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△826	△35
棚卸資産の増減額 (△は増加)	57	17
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	211	51
引当金の増減額 (△は減少)	△55	412
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△175	△236
無形資産の除却	-	1,592
その他	△324	34
小計	2,685	5,237
利息及び配当金の受取額	16	12
利息の支払額	△214	△287
法人所得税の支払額	△764	△1,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,724	3,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△430	△707
無形資産の取得による支出	△111	△369
投資有価証券の取得による支出	-	△50
投資有価証券の売却による収入	-	926
敷金保証金の取得による支出	△194	△133
資産除去債務の履行による支出	△37	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△2,000
長期借入金の返済による支出	△1,140	△1,140
リース負債の支払による支出	△7	△1,209
株式の発行による収入	145	225
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	-	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	998	△4,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,951	△697
現金及び現金同等物の期首残高	4,135	6,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の期末残高	7 6,089	5,393

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

シンプレクス・ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（URL <http://www.simplex.holdings/>）で開示しております。本連結財務諸表は、2020年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、顧客企業のビジネスの成功に貢献するシステムの提案、構築、運用保守に係るITソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) IFRS準拠に関する事項

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2の「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準であるIFRSに準拠して作成しております。

当社は2020年3月31日に終了した1年間よりIFRSを適用しており、IFRSへの移行日は2018年4月1日です。当社はIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しています。

IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、P44、注記36. IFRS初度適用をご参照ください。

なお、本連結財務諸表は、2021年8月10日に当社代表取締役社長(CEO) 金子 英樹及び当社取締役(CFO) 江野澤 慶亮によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社の連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

子会社に対する支配を喪失した場合には、当該子会社の資産及び負債、当該子会社に係る非支配持分の認識を中止し、支配喪失後も継続して保持する残余持分について支配喪失日の公正価値で再測定しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に損益として認識されます。

(4) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融資産は、損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定される金融資産に分類しております。

公正価値で測定される資本性金融資産については、損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定される金融資産

償却原価により測定される金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値により測定される金融資産

公正価値により測定される金融資産の公正価値の変動額は損益として認識しております。ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したのものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の損益として認識しております。

(iii) 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報（信用調査、格付等）を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。

但し、重大な金融要素を含んでいない営業債権及び契約資産については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

また、当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

(iv) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、損益を通じて公正価値で測定される金融負債と償却原価で測定される金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 損益を通じて公正価値で測定される金融負債

損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の損益として認識しております。

(iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、対価の合理的な見積りが困難である進行中の案件に発生する原価について、その実額を仕掛品として計上しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 8－50年
- ・機械装置及び運搬具 5年
- ・工具器具及び備品 3－15年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、注記「3. 重要な会計方針(2)企業結合」をご参照下さい。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

のれんは、償却を行わず、少なくとも年に一度、更には減損の兆候がある場合はその都度、資金生成単位を基礎とした減損テストを実施しております。減損については注記「3. 重要な会計方針(11)非金融資産の減損」をご参照下さい。

(9) 無形資産

無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

また、開発活動による支出について、信頼性をもって測定可能であり、開発の結果により将来経済的便益を得られる可能性が高く、かつ当社グループが当該開発を完了させ、成果物を使用又は販売する意図及び十分な資源を有している場合においては、当該開発活動による支出を無形資産として認識しております。

無形資産は、耐用年数が確定できないものを除き、当該資産が使用可能な状態となったときから、主として見積耐用年数に基づく定額法により、償却を行っております。各会計期間に配分された償却費は、純損益で認識しております。主要な資産ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・識別可能資産 2－8年
- ・その他 3－5年

なお、耐用年数が確定できない無形資産はありません。

無形資産の残存価額、耐用年数及び償却方法については、毎期末見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(10) リース

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.46%であります。

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計期間の期首において、使用権資産が2,407百万円、リース負債が2,399百万円増加し、その他の流動資産が42百万円、その他の流動負債が34百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用

(11) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入いたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(12) 従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、会計期間中に従業員が勤務を提供したもので、当該勤務の見返りに支払うと見込まれる給付金額を純損益として認識しております。

賞与については、当社グループが支払いを行う法的債務又は推定的債務を有しており、かつ当該債務について信頼性のある見積りが可能な場合に、支払見積額を負債として認識しております。

(13) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(14) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

① 資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。

② 開発損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

③ 有給休暇引当金

過去の有給休暇取得率に基づき、取得が見込まれる有給休暇について、見込額を有給休暇引当金に計上しております。

④ 賞与引当金

従業員及び役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、負担額を賞与引当金に計上しております。

⑤ 遅延損失引当金

開発スケジュールの遅れにより顧客に生じた損失について、負担見込額を計上しております。

(15) 収益

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

① 役務の提供

役務提供を収益の源泉とする取引には、請負契約によるシステム開発、SES、保守、その他の取引が含まれております。請負契約によるシステム開発については、受注金額及び完成までに要する総原価を信頼性をもって見積ることができる場合には、期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じて収益を計上しております。受注金額あるいは完成までに要する総原価を、信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として計上しております(原価回収基準)。また、SES及び保守等については、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

② 純額表示

当社グループは、取引の当事者として提供される財又はサービス自体の付加価値を高める機能を有し、取引に係る重要なリスクを負担している取引については、収益を顧客との取引総額(グロス)で連結損益計算書に表示しております。一方、以下に掲げるような取引については、収益を顧客との取引総額から原価を控除した純額(ネット)で連結損益計算書に表示しております。

- ・代理人として、他の第三者が財を販売、又はサービスを提供するための手配を行う取引
- ・取引の当事者として関与するものの、取引において提供される財又はサービス自体の付加価値を高める機能を有さず、取引に係る重要なリスクを負担しない取引

(16) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、FVTPL金融資産の公正価値の変動及び売却に係る利益並びにデリバティブの公正価値変動に係る利益等から構成されております。受取利息は、実効金利法により、発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループが支払いを受ける権利が確定した時点で認識しております。金融費用は、支払利息、FVTPL金融資産の公正価値の変動及び売却に係る損失、営業債権を除く償却原価で測定される金融資産の減損損失並びにデリバティブの公正価値変動に係る損失等から構成されております。支払利息は、実効金利法により、発生時に認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(19) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。なお、当社グループは、ITソリューションの提供を中心に事業活動を展開する単一セグメントであります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・営業債権その他の受取勘定の回収可能性（注記「8. 営業債権及びその他の債権」及び「29. 金融商品」）
- ・棚卸資産の評価（注記「10. 棚卸資産」）
- ・固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「12. 有形固定資産」、「13. のれん及び無形資産」）
- ・有形固定資産、無形資産の減損（注記「12. 有形固定資産」、「13. のれん及び無形資産」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「16. 法人所得税」）
- ・引当金の会計処理と評価（注記「18. 引当金」）
- ・偶発事象（注記「33. 偶発債務」）

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による影響は検討中であり、現時点では見積ることはできません。

IFRS	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第17号	2023年1月1日	2024年3月期	保険契約の定義及び会計処理の改訂

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業内容は、ITソリューションの提供を中心に事業活動を展開する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 主要な製品及びサービスに関する情報

サービス別には、戦略/DXコンサルティング、システムインテグレーション、運用サービスがあり、売上収益、売上総利益は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	サービス				その他	合計
	戦略/DXコンサルティング	システムインテグレーション	運用サービス	計		
売上収益	-	15,457	8,230	23,687	13	23,700
売上総利益	-	5,361	3,420	8,781	13	8,794

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	サービス				その他	合計
	戦略/DXコンサルティング	システムインテグレーション	運用サービス	計		
売上収益	-	16,401	9,099	25,500	8	25,508
売上総利益	-	5,362	3,539	8,902	8	8,910

※システムインテグレーションには、システム・エンジニアリング・サービス等が含まれています。

運用サービスには、運用・保守、共同利用型サービスの他、ライセンス等が含まれています。

その他は、主としてハードウェア・ミドルウェアなどの物品販売であります。

(3) 地域別に関する情報

当社グループは、外部顧客からの国内売上収益が、連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

顧客の名称	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
株式会社みずほ銀行	3,034

当連結会計年度は該当ございません。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物		
現金及び預金	6,089	5,393
合計	6,089	5,393

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
売掛金	3,838	3,333
未収入金	1,830	2,369
合計	5,667	5,703

9. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
その他の金融資産		
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,654	2,587
償却原価で測定する金融資産	1,119	1,250
合計	4,774	3,837
流動資産	-	-
非流動資産	4,774	3,837
合計	4,774	3,837

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりであります。

銘柄	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
株式会社マネーパートナーズグループ	549	335
パーチャレクス・ホールディングス株式会社	330	153
Beacon Platform Inc.	111	177
株式会社お金のデザイン	1,923	1,923
株式会社SHIF T	741	-
Mido Holdings Ltd.	1	-

なお、資本性金融資産から認識された受取配当金の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
当期中に認識の中止を行った資産	-	-
期末日現在で保有している資産	16	12

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直し等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の一部を売却することにより、認識を中止しております。

各連結会計年度における売却時の公正価値及びその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
公正価値 百万円	累積利得又は損失 百万円	公正価値 百万円	累積利得又は損失 百万円
-	-	930	323

その他の包括利益で認識される資本性金融商品の公正価値変動は、発生時に直ちに利益剰余金に振替えております。その他の包括利益から利益剰余金に振替えた利得又は損失の累計額は、当連結会計年度384百万円であります。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
仕掛品	18	0
合計	18	0

関連する収益が認識される期間に費用として認識された棚卸資産の金額は、前連結会計年度で74百万円、当連結会計年度で18百万円であります。

また、費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当ありません。

11. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
その他の流動資産		
前払費用	509	438
未収法人税等	76	5
その他	37	9
合計	622	452
その他の非流動資産		
長期前払費用	231	383
その他	83	83
合計	313	466

12. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月31日 残高	541	20	2,769	2	151	3,483
取得	221	13	245	-	124	602
除売却	△108	-	△237	-	△5	△350
科目振替	-	-	154	-	△166	△12
2019年3月31日 残高	654	33	2,931	2	104	3,724
IFRS第16号適用による調整	-	△33	-	-	-	△33
取得	48	-	243	-	265	555
除売却	-	-	△85	-	-	△85
科目振替	-	-	96	-	△104	△8
2020年3月31日 残高	702	-	3,185	2	264	4,154

減価償却累計額及び減損損失累計額

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月31日 残高	162	14	1,735	-	-	1,911
減価償却費	61	6	387	-	-	454
除売却	△37	-	△229	-	-	△266
2019年3月31日 残高	186	21	1,893	-	-	2,100
IFRS第16号適用による調整	-	△21	-	-	-	△21
減価償却費	46	-	387	-	-	433
除売却	-	-	△81	-	-	△81
2020年3月31日 残高	232	-	2,198	-	-	2,431

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月31日 残高	468	12	1,038	2	104	1,624
2020年3月31日 残高	469	-	987	2	264	1,723

13. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

	のれん	無形資産		
		識別可能資産	その他	無形資産合計
		百万円	百万円	百万円
2018年3月31日 残高	36,476	5,100	1,355	6,455
取得	-	-	932	932
除売却	-	△1,800	△7	△1,807
科目振替	-	-	△2	△2
2019年3月31日 残高	36,476	3,300	2,278	5,578
取得	-	-	1,192	1,192
除売却	-	-	△2,466	△2,466
科目振替	-	-	△63	△63
2020年3月31日 残高	36,476	3,300	942	4,242

償却累計額及び減損損失累計額

	のれん	無形資産		
		識別可能資産	その他	無形資産合計
		百万円	百万円	百万円
2018年3月31日 残高	-	1,795	203	1,998
償却	-	1,046	393	1,440
除売却	-	△1,800	△3	△1,803
2019年3月31日 残高	-	1,042	593	1,635
償却	-	446	618	1,065
除売却	-	-	△874	△874
2020年3月31日 残高	-	1,488	337	1,825

(注) 無形資産のうち、その他にかかる償却は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に含まれております。

帳簿価額

	のれん	無形資産		
		識別可能資産	その他	無形資産合計
		百万円	百万円	百万円
2019年3月31日 残高	36,476	2,258	1,685	3,943
2020年3月31日 残高	36,476	1,812	604	2,416

(注) 期中に費用として認識された研究開発活動による支出は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,039百万円、2,626百万円であり、連結損益計算書の「研究開発費」に表示しております。

(2) のれんの配分及び回収可能価額

2016年12月1日に筆頭株主であったカーライル・グループの投資ファンドが保有していた旧シンプレクス株式を取得することを目的とした、株式会社日本政策投資銀行を主たる出資者とする特別目的会社による吸収合併により、のれん36,476百万円を当初認識いたしました。

当該のれんは単一セグメントを単一の資金生成単位としてすべて配分されており、当連結会計年度に実施した減損テストにおいて回収可能価額が、帳簿価額を上回っていることを確認しております。

(3) のれんの減損テスト

当社グループは、のれんについて、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、過去の実績及び外的環境を反映し、経営者が承認した5年以内の事業計画と経過後の成長率（前連結会計年度1.1%、当連結会計年度1.1%）を基礎としたキャッシュ・フロー見積額を、資金生成単位の税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率（前連結会計年度12.0%、当連結会計年度11.9%）により現在価値に割り引いて算定しております。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予想可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

(4) 識別可能資産

前述の吸収合併における買収対価（買収価額）を、買収対象企業の資産及び負債の基準日時点における時価を基礎として、買収対象企業の資産及び負債に配分する手続き（PPA:Purchase Price Allocation）を実施いたしました。当該識別可能資産の償却費を前連結会計年度において、1,046百万円、当連結会計年度において、446百万円を計上しております。

14. 使用権資産

当社グループは、借手として、建物等の資産を貸借しております。リース契約の一部については、延長オプション及び解約オプションが付与されております。また、リースによって課されている制限又は制約はありません。

リースに係る費用の内訳は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円
使用権資産の減価償却費（注）1	
建物及び構築物	1,171
その他	4
合計	1,176
リース負債に係る金利費用（注）2	26

（注）1. 使用権資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に含めております。

（注）2. リース負債に係る金利費用は、連結損益計算書の「金融費用」に含めております。

使用権資産の帳簿価格の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
使用権資産		
建物及び構築物	-	4,450
その他	-	12
合計	-	4,462

使用権資産の増加は、当連結会計年度3,215百万円であります。

リース負債の期日別残高については、注記「29. 金融商品」に記載しております。

15. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
買掛金	1,125	1,165
未払金	647	619
その他の債務	120	159
合計	1,892	1,943

16. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	2018年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益にお いて認識	2019年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産				
棚卸資産	20	△20	-	-
固定資産	150	△59	-	91
引当金	536	8	-	544
未払費用	67	20	-	86
未払事業税等	33	59	-	92
税務上の繰越欠損金	-	0	-	0
その他の金融資産	69	-	-	69
その他	4	△3	-	2
合計	878	6	-	884
繰延税金負債				
固定資産	1,017	△230	-	787
その他の金融資産	976	-	△17	958
借入金	78	△16	-	62
収益認識	13	△13	-	-
その他	-	1	-	1
合計	2,084	△258	△17	1,808

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	2019年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益にお いて認識	2020年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産				
棚卸資産	-	1	-	1
固定資産	91	591	-	682
引当金	544	180	-	724
未払費用	86	△17	-	69
未払事業税等	92	3	-	95
税務上の繰越欠損金	0	43	-	43
その他の金融資産	69	-	△67	2
その他	2	2	-	4
合計	884	803	△67	1,620
繰延税金負債				
固定資産	787	△181	-	606
その他の金融資産	958	-	△372	586
借入金	62	16	-	77
収益認識	-	15	-	15
その他	1	△1	-	0
合計	1,808	△151	△372	1,285

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
将来減算一時差異	82	1,157
税務上の繰越欠損金	-	-
合計	82	1,157

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
1年目	-	-
2年目	-	-
3年目	-	-
4年目	-	-
5年目以降	-	-
合計	-	-

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
当期税金費用	861	1,265
繰延税金費用	△264	△1,270
合計	597	△6

法定実効税率と平均実効負担税率との差異要因は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	%	%
法定実効税率	30.62	30.62
課税所得の算定上損金(益金)に算入されない項目	4.51	10.06
評価性引当額の増減額	2.72	△28.85
子会社の適用税率との差異	△0.01	△0.73
法人税の特別控除	△10.69	△8.24
住民税均等割	0.41	1.09
過去の期の当期税金について当期中に認識された修正	2.45	△4.68
その他	0.55	△0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.56	△0.78

17. 借入金及びその他の金融負債

(1) 金融負債の内訳

「社債及び借入金」及び「その他の金融負債」の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	平均利率	返済期限
	百万円	百万円		
短期借入金	2,000	-	0.50	-
1年内返済予定の長期借入金	1,140	1,140	0.50	-
長期借入金	21,308	20,117	0.50	2021年9月～2025年3月
短期リース負債	4	1,208	0.46	-
長期リース負債	9	3,236	0.46	2021年4月～2024年5月
その他	11	3	-	-
合計	24,472	25,704	-	-
流動負債	3,155	2,351	-	-
非流動負債	21,317	23,353	-	-
合計	24,472	25,704	-	-

(注)平均利率は当連結会計年度末の残高と利率を用いて算出しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

18. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

	資産除去債務	開発損失引当金	有給休暇引当金	賞与引当金	遅延損失引当金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月31日	161	8	339	1,512	-	2,019
当期増加額	82	29	381	1,393	-	1,886
割引計算の期間利息費用	0	-	-	-	-	0
目的使用	△45	△8	△339	△1,512	-	△1,904
2019年3月31日	198	29	381	1,393	-	2,001
当期増加額	25	22	444	1,490	258	2,240
割引計算の期間利息費用	0	-	-	-	-	0
目的使用	-	△29	△381	△1,393	-	△1,803
2020年3月31日	223	22	444	1,490	258	2,438

(1) 資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。

(2) 開発損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(3) 有給休暇引当金

過去の有給休暇取得率に基づき、取得が見込まれる有給休暇について、見込額を有給休暇引当金に計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員及び役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、負担額を賞与引当金に計上しております。

(5) 遅延損失引当金

開発スケジュールの遅れにより顧客に生じた損失について、負担見込額を計上しております。

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
流動負債	1,803	2,215
非流動負債	198	223
合計	2,001	2,438

19. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
その他の流動負債		
未払費用	286	260
未払消費税	394	259
その他	171	95
合計	851	615

20. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	株	株
授権株式数		
普通株式(注) 1	767,040	767,040
甲種種類株式(注) 2	380,000	380,000
合計(注) 3	1,147,040	1,147,040
発行済株式総数		
普通株式		
期首残高	285,518	288,418
期中増減(注) 4	2,900	4,500
期末残高	288,418	292,918
甲種種類株式		
期首残高	190,000	190,000
期中増減	-	-
期末残高	190,000	190,000
合計(注) 5	478,418	482,918

(注) 1. 当社の発行する株式は、権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2. 甲種種類株式の内容は次のとおり定款で定めております。

(a) 償還又は取得請求権

甲種種類株主は、いつでも、当社に対し、金銭又は普通株式の交付と引き換えに償還又は転換できる。

(b) 議決権

甲種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(c) 種類株主総会

会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、甲種種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

3. 2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月10日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は113,556,960株増加し、114,704,000株となっております。

4. 第三者割当による新株の発行による増加であります。

5. 2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は47,808,882株増加し、48,291,800株となっております。

(2) 自己株式

前連結会計年度及び当連結会計年度において自己株式は保有しておりません。

(3) 資本剰余金

日本における会社法(以下「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(5) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の主な内容は次のとおりであります。

①新株予約権

ストック・オプション制度に係る株式に基づく報酬取引であります（注記「28. 株式に基づく報酬」を参照）。

②在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

③その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額であります。

21. 配当金

該当事項はありません。

22. 売上収益

(1) 収益の分解

主要な市場地域及びサービス別、収益認識の時期により分解した収益は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	戦略/DXコンサル ティング	システムインテ グレーション	運用サービス	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
主たる地域市場					
日本	-	15,457	8,230	13	23,700
合計	-	15,457	8,230	13	23,700
収益認識の時期					
一時点で移転される財	-	-	-	13	13
一定の期間にわたり移転さ れるサービス	-	15,457	8,230	-	23,687
合計	-	15,457	8,230	13	23,700

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	戦略/DXコンサル ティング	システムインテ グレーション	運用サービス	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
主たる地域市場					
日本	-	16,401	9,099	8	25,508
合計	-	16,401	9,099	8	25,508
収益認識の時期					
一時点で移転される財	-	-	-	8	8
一定の期間にわたり移転さ れるサービス	-	16,401	9,099	-	25,500
合計	-	16,401	9,099	8	25,508

履行義務の充足が期間の経過と明示的に対応する契約（主に運用サービス）については、期間に応じた対価を収益として認識しております。また履行義務の充足が期間の経過と対応しない契約（主にシステムインテグレーション）については、対価を合理的に見積もることができる場合に、完成までに要する総原価を信頼性をもって見積り、期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じて収益を認識しております。受注金額あるいは完成までに要する総原価を信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として計上しております（原価回収基準）。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首残高及び期末残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
顧客との契約から生じた債権	3,838	3,333
契約資産	1,830	2,369
契約負債	120	159

連結財政状態計算書上、契約資産は「営業債権及びその他の債権」に、契約負債は「営業債務及びその他の債務」に計上しております。契約資産は主に、システムインテグレーションの履行義務の充足に応じた収益に対応するものであります。契約資産は、顧客が検収を行った時点で債権に振り替えられます。契約負債は主に、顧客からの前受金であります。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想残存期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当連結会計年度において、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産の額に重要性はありません。また、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、実務上の便法を使用し、契約の獲得の増分コストを発生時に費用として認識しております。

23. 営業費用等

営業費用等の主な性質別内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
材料費	1,851	2,242
人件費	7,678	8,356
減価償却費及び償却費	670	711
識別可能資産償却費	1,046	446
使用権資産償却費	-	1,176
外注費	7,242	7,028
研究開発費	1,039	2,626
その他	1,359	1,415
合計	20,886	24,002

人件費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
報酬及び給与	5,285	5,832
賞与	1,394	1,490
法定福利費	783	862
株式報酬費用	179	119
その他	39	53
合計	7,678	8,356

(注) 人件費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

24. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
雑収入	11	2
為替差益	-	0
合計	11	2

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
固定資産除去損	88	4
合意解約損失	438	-
為替差損	7	-
事務所移転費用	66	-
開発遅延損失引当金繰入	-	258
その他	4	25
合計	602	286

25. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1	0
受取配当金		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	16	12
投資有価証券損益		
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	-
合計	17	12

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	274	324
コミットメントフィー	6	6
その他	5	161
合計	285	491

26. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	109	-	109	17	126
純損益に振り替えられることのない項目合計	109	-	109	17	126
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	0	-	0	-	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	0	-	0	-	0
合計	109	-	109	17	126

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△191	-	△191	△250	△441
純損益に振り替えられることのない項目合計	△191	-	△191	△250	△441
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	△4	-	△4	-	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△4	-	△4	-	△4
合計	△195	-	△195	△250	△444

27. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	1,357	758
当期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	1,357	758
期中平均株式数 (株)	47,699,581	48,018,439
株式増加数		
新株予約権 (株)	7,125,508	7,044,036
希薄化後の期中平均株式数 (株)	54,825,089	55,062,475
基本的1株当たり当期利益 (円)	28.46	15.78
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	24.76	13.77

(注) 当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月10日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

28. 株式に基づく報酬

(1) 株式に基づく報酬制度の内容

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、当社の株主総会において承認された内容に基づき、当社の取締役会決議により、当社の取締役及び従業員に対して付与されております。当社が発行するストック・オプションは、すべて持分決済型株式報酬であります。行使期間は割当契約に定められており、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。

回号	第1回	第2回
新株予約権の付与日	2016年12月1日	2016年12月1日
新株予約権の付与数	6,882個	10,880個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式32,689.5株 (新株予約権1個当たり4.75株)	普通株式51,680株 (新株予約権1個当たり4.75株)
新株予約権の払込金額	—	—
新株予約権の行使時の払込金額	10,527円 (1株当たり10,527円)	10,527円 (1株当たり10,527円)
新株予約権の権利行使期間	2016年12月1日から 2024年2月26日まで	2016年12月1日から 2024年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)1	(注)2

回号	第3回	第4回
新株予約権の付与日	2016年12月1日	2017年5月31日
新株予約権の付与数	2,870個	19,876個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式13,632.5株 (新株予約権1個当たり4.75株)	普通株式19,876株 (新株予約権1個当たり1株)
新株予約権の払込金額	—	—
新株予約権の行使時の払込金額	10,527円 (1株当たり10,527円)	50,000円 (1株当たり50,000円)
新株予約権の権利行使期間	2018年3月1日から 2026年2月28日まで	2019年6月1日から 2027年3月13日まで
新株予約権の行使の条件	(注)1	(注)1

回号	第5回	第6回
新株予約権の付与日	2018年6月18日	2019年8月21日
新株予約権の付与数	13,633個	11,916個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式13,633株 (新株予約権1個当たり1株)	普通株式11,916株 (新株予約権1個当たり1株)
新株予約権の払込金額	—	—
新株予約権の行使時の払込金額	50,000円 (1株当たり50,000円)	100,000円 (1株当たり100,000円)
新株予約権の権利行使期間	2020年6月19日から 2028年6月6日まで	2021年8月22日から 2029年6月6日まで
新株予約権の行使の条件	(注)1	(注)1

(注) 1 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者が保有するベスティング済みの新株予約権は、エグジット事由のいずれかに該当する場合に限り、以後ベスティング済みの新株予約権の範囲で権利行使ができる。各エグジット事由に該当する場合における権利行使可能日は、以下のとおりとする。

エグジット事由の種類	権利行使可能日
上場エグジット	上場日又は登録日（但し、上場日又は登録日においてベスティングされていない新株予約権については、そのベスティングされる日）及び権利行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日
譲渡請求エグジット	主要株主（金子英樹氏、五十嵐充氏、福井康人氏、田中健一氏及び福山啓悟氏をいう。）から第三者に対するその保有する本株式全部の譲渡の実行日及び別途定める期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日

②新株予約権の譲渡及び質入等の処分を行うことができない。

(注) 2 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者が保有するベスティング済みの新株予約権は、エグジット事由のいずれかに該当する場合に限り、以後ベスティング済みの新株予約権の範囲で権利行使ができる。各エグジット事由に該当する場合における権利行使可能日は、以下のとおりとする。

エグジット事由の種類	権利行使可能日
上場エグジット	上場日又は登録日（但し、上場日又は登録日においてベスティングされていない新株予約権については、そのベスティングされる日）及び別途定める期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日
譲渡請求エグジット	主要株主（金子英樹氏、五十嵐充氏、福井康人氏、田中健一氏及び福山啓悟氏をいう。）から第三者に対するその保有する本株式全部の譲渡の実行日及び別途定める期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日

②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を相続することができる。但し、かかる相続人は、新株予約権を相続した旨を当社が合理的と認める証拠資料を添えて当社に対し書面により通知した日から1か月（但し、新株予約権者に対してその旨書面により通知することを条件として、当社の取締役会決議に基づきかかる期間を合理的な期間に短縮することができる。）を経過した後に限り、かつベスティング済みのものに限り、相続した新株予約権を前項の規定に従い、行使することができる。

③新株予約権者は新株予約権の譲渡及び質入等の処分を行うことができない。

(2) ストック・オプションの数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	株式数	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格
	株	円	株	円
期首未行使残高	112,143	17,169.02	120,076	20,329.17
付与	13,633	50,000.00	11,916	100,000.00
行使	-	-	-	-
失効	5,700	29,120.86	5,618	51,026.42
満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	120,076	20,329.17	126,374	26,476.80
期末行使可能残高	-	-	-	-

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における未行使残高の状況は以下の通りです。

前連結会計年度 (2019年3月31日)			
行使価格帯 (円)	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	加重平均残存契約 年数 (年)
10,527	90,258	10,527.00	5.3
50,000	29,818	50,000.00	8.5
合計	120,076	20,329.17	6.1

当連結会計年度 (2020年3月31日)			
行使価格帯 (円)	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	加重平均残存契約 年数 (年)
10,527	89,354	10,527.00	4.3
50,000	25,933	50,000.00	7.4
100,000	11,087	100,000.00	9.2
合計	126,374	26,476.80	5.4

(3) 期中に付与したストック・オプションの公正価値

第6回	
円	
評価技法	ブラック・ ショールズモデル
加重平均株価	100,000
加重平均行使価格	100,000
株価変動性(注)	29.15%
予想残存期間	8.39年
予想配当	-
無リスク利率	△0.32%

(注)未上場会社のため、類似上場会社の平均値を使用しております。
各数値は測定日時点の値であります。

(4) 株式報酬費用

連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている株式報酬費用計上額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ34百万円及び31百万円であります。

なお、「連結財務諸表注記 34. 後発事象」に記載のとおり、当社は2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月10日付で普通株式1株あたり100株の割合で株式分割を行っておりますが、当該影響を考慮しておりません。

29. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしております。

そのための事業の投資等に対する資金は自己資本を基礎とし、自己資本を超える資金については借入金等の手段を総合的に勘案して調達を実施しております。

当社グループは、リスクに見合った十分な自己資本を確保し、自己資本の充実と有効活用に務め、財務の健全性と資本コストのバランスを重視し、適切な資本コストの維持をしております。

自己資本管理に用いる重要な指標は自己資本比率であり、以下のとおりであります。なお、自己資本額は「親会社の所有者に帰属する持分合計」であり、自己資本比率はこれを「負債及び資本合計」で除することによって計算しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
自己資本額	28,610	29,264
負債及び資本合計	59,589	61,768
自己資本比率	48.0%	47.4%

なお、当社グループが外部から課された重要な自己資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・金利リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

(3) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。当社グループは売上債権等について、その全部または一部について回収ができない、または回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。

当社グループは、受注管理規程に基づいて、取引先に対して受注限度額を設定し、管理しております。

当社グループの債権は、主に顧客である金融機関に対するものであります。

なお、当社グループは、単独の相手先について、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

当社グループは、取引先の信用状態に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、個別に貸倒引当金を設定しております。

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	1,892	1,892	1,892	-	-	-	-	-
短期借入金	2,000	2,000	2,000	-	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,140	1,140	1,140	-	-	-	-	-
長期借入金	21,308	21,510	-	1,140	1,140	1,140	18,090	-
短期リース債務	4	4	4	-	-	-	-	-
長期リース債務	9	9	-	3	3	3	0	-
デリバティブ金融負債								
通貨デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	26,353	26,555	5,036	1,143	1,143	1,143	18,090	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	1,943	1,943	1,943	-	-	-	-	-
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,140	1,140	1,140	-	-	-	-	-
長期借入金	20,117	20,370	-	1,140	1,140	1,140	16,950	-
短期リース債務	1,208	1,227	1,227	-	-	-	-	-
長期リース債務	3,236	3,251	-	1,205	1,189	791	66	-
デリバティブ金融負債								
通貨デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	27,644	27,931	4,310	2,345	2,329	1,931	17,016	-

(5) 金利リスク管理

当社グループの金利リスクは、主に有利子負債から生じます。借入金のうち、変動金利によるものは、市場金利の変動による将来キャッシュ・フローの変動の影響を受ける可能性があります。固定金利によるものは、市場金利の変動による公正価値の変動の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、金利変動リスクを軽減するために、変動金利・固定金利の適切な割合調整を行うことで、金利リスクを抑制しております。

金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、為替レート等）は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
税引前利益	248	238

(6) 価格変動リスク管理

当社グループの価格変動リスクは、主に有価証券から生じます。

当連結会計年度において、株価が10%上昇した場合、連結包括利益計算書のその他包括利益(税効果考慮前)は、公正価値の変動により、2020年3月31日現在の金額から49百万円増加すると認識しております。

(7) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	6,089	6,089	5,393	5,393
営業債権及びその他の債権	5,667	5,667	5,703	5,703
その他の金融資産	1,119	1,119	1,250	1,250
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	3,654	3,654	2,587	2,587
合計	16,531	16,531	14,933	14,933
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	1,892	1,892	1,943	1,943
借入金	24,448	24,448	21,257	21,257
その他の金融負債	24	24	3	3
純損益を通じて公正価値で判断する金融負債				
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	26,365	26,365	23,203	23,203

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

活発な市場を持つ株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。活発な市場を持たない株式の公正価値については修正簿価純資産法により算定しております。

(借入金)

短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2019年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,619	1,923	112	3,654
合計	1,619	1,923	112	3,654
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	488	2,100	-	2,587
合計	488	2,100	-	2,587
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	-	109	109
利得及び損失合計			
損益	-	-	-
その他の包括利益（注）1	-	5	5
購入	-	-	-
売却	-	-	-
減損	-	△2	△2
その他	-	-	-
期末残高	-	112	112

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	-	112	112
利得及び損失合計			
損益	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-
購入	-	-	-
売却	-	△1	△1
減損	-	-	-
レベル2への振替（注）2	-	△111	△111
その他	-	-	-
期末残高	-	-	-

（注）1. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

（注）2. 当連結会計年度に認識されたレベル2への振替は、直接に観察可能なインプットの発生によるものです。

30. 重要な子会社

当連結会計年度末の主要な子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	所在地	議決権の所有割合 (%)
シンプレクス(株)	日本	100.0
シンプレクス・コンサルティング(株)	日本	100.0
Deep Percept(株)	日本	95.0
Simplex Global Inc.	米国	100.0
Simplex U. S. A., Inc.	米国	100.0
Simplex Consulting Hong Kong, Limited	中国・香港	100.0
SIGI Technologies Pte. Ltd.	シンガポール	100.0

31. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
			百万円	百万円
株主	金子 英樹	担保受入 (注) 1	-	-
株主	五十嵐 充	担保受入 (注) 1	-	-
株主	田中 健一	担保受入 (注) 1	-	-
株主	福井 康人	担保受入 (注) 1	-	-
株主	(株)刈田・アンド・カンパニー	アドバイザー・サービス及び コンサルティング・サービス	100	-
株主	KARITA & Company Micronesia Inc.	担保受入 (注) 1	-	-

(注) 1. シンプレクス株式会社のシンジケートローンに対し、所有する当社株式の担保提供を受けております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
			百万円	百万円
株主	(株)刈田・アンド・カンパニー	アドバイザー・サービス及び コンサルティング・サービス	100	-

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
短期従業員給付	714	765
退職後給付	-	-
株式に基づく報酬	13	9
その他	-	-
合計	727	774

32. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	139	4
無形資産の取得	11	0
合計	150	5

33. 偶発債務

該当事項はありません。

34. 後発事象

(株式分割及び単元株制度の概要)

当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月10日付で株式分割を行っております。また、2021年6月24日開催の定時株主総会決議により、定款の変更を行い、同日付で単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用しました。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

株式分割の基準日を2021年7月9日と定め、同日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主をもって、その所有する株式1株を100株とする株式分割により株式の割当てを受ける株主としました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	482,918株
株式分割により増加する株式数	47,808,882株
株式分割後の発行済株式総数	48,291,800株
株式分割後の発行可能株式総数	114,704,000株

③ 株式分割の効力発生日

2021年7月10日

④ 1株当たり情報に与える影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、「連結財務諸表注記 27. 1株当たり利益」をご参照ください。

(3) 株式分割の概要

単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

35. 子会社に対する支配の喪失

該当事項はありません。

36. IFRS初度適用

(1) IFRSに基づく財務諸表への移行

2020年3月31日に終了した1年間を連結会計年度とする連結財務諸表は、当社がIFRSに準拠して作成した最初の連結財務諸表です。

「注記2. 連結財務諸表作成の基礎」に記載の通り、当社は2019年3月31日に終了した1年間に関する比較情報とともに、2020年3月31日現在有効なIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。上記の連結財務諸表の作成に関し採用した会計方針については、「注記3. 重要な会計方針」をご参照ください。連結財務諸表の作成にあたり、当社はIFRS移行日である2018年4月1日現在の開始連結財政状態計算書を作成しています。また、当該注記は2018年4月1日、2019年3月31日、2020年3月31日時点において日本基準に準拠して作成した連結財務諸表から修正する際に、当社が行った主な調整を示しています。

「表示の組替」には、連結財務諸表上の表示科目の組替により、利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を表示しています。

「認識・測定の違い」にはIFRSに変更したことに伴い、利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

(2) 2018年4月1日現在の資本の調整
 連結財政状態計算書項目

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS 表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産合計
現金及び預金	4,127	9	-		4,135	現金及び現金同等物
売掛金	2,310	2,374	157	E	4,842	営業債権及びその他の債権
未収入金	2,374	△2,374	-		-	
棚卸資産	188	-	△114	E	74	棚卸資産
繰延税金資産	520	△520	-		-	
その他	537	△3	1	D	535	その他の流動資産
流動資産合計	10,057	△514	44		9,586	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,467	-	105	B	1,572	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	34,269	-	2,206	A	36,476	のれん
その他の無形固定資産	3,517	-	941	C	4,457	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	2,324	927	1,222	D	4,473	その他の金融資産
繰延税金資産	-	2	-		2	繰延税金資産
その他の投資及び その他の資産	1,272	△928	-		344	その他の非流動資産
固定資産合計	42,848	1	4,474		47,323	非流動資産合計
資産合計	52,905	△513	4,518		56,910	資産合計

(注) 「(10)認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS 表示科目
(負債の部)						(負債及び資本の部)
流動負債						流動負債
買掛金	889	792	-		1,681	営業債務及びその他の債務
未払金	597	△597	-		-	
未払費用	229	△229	-		-	
短期借入金	1,140	-	-		1,140	借入金
リース債務	4	-	-		4	リース負債
	-	1	-		1	その他の金融負債
未払法人税等	632	-	-		632	未払法人所得税
前受金	195	△195	-		-	
賞与引当金	1,512	8	339	G	1,858	引当金
開発損失引当金	8	△8	-		-	
その他の流動負債	794	232	-		1,026	その他の流動負債
流動負債合計	5,999	3	339		6,341	流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	22,650	-	△254	F	22,396	借入金
リース債務	1	-	-		1	リース負債
資産除却債務	161	-	-		161	引当金
繰延税金負債	991	△516	733	J	1,207	繰延税金負債
固定負債合計	23,803	△516	479		23,766	非流動負債合計
負債合計	29,802	△513	818		30,107	負債合計
(純資産の部)						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する 持分
資本金	100	-	-		100	資本金
資本剰余金	25,898	-	△175	K	25,723	資本剰余金
利益剰余金	△3,279	-	2,951	(10)	△327	利益剰余金
その他の包括利益累計額	384	-	923	D, H	1,307	その他の資本の構成要素
株主資本及びその他の 包括利益累計額合計	23,103	-	3,700		26,803	親会社の所有者に帰属する 持分合計
純資産合計	23,103	-	3,700		26,803	資本合計
負債純資産合計	52,905	△513	4,518		56,910	負債及び資本合計

(注) 「(10)認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(3) 2019年3月31日現在の資本の調整
 連結財政状態計算書項目

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS 表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産合計
現金及び預金	6,083	6	-		6,089	現金及び現金同等物
売掛金	3,838	1,669	161	E	5,667	営業債権及びその他の債権
未収入金	1,669	△1,669	-		-	
棚卸資産	179	-	△161	E	18	棚卸資産
その他	627	△6	1	D	622	その他の流動資産
流動資産合計	12,395	-	1		12,396	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,575	-	49	B	1,624	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	32,434	-	4,042	A	36,476	のれん
その他の無形固定資産	2,506	-	1,437	C	3,943	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	1,808	1,120	1,845	D	4,774	その他の金融資産
繰延税金資産	62	-	1	J	63	繰延税金資産
その他の投資及び その他の資産	1,434	△1,120	-		313	その他の非流動資産
固定資産合計	39,819	-	7,374		47,193	非流動資産合計
資産合計	52,214	-	7,375		59,589	資産合計

(注) 「(10)認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS 表示科目
(負債の部)						(負債及び資本の部)
流動負債						流動負債
買掛金	1,125	767	-		1,892	営業債務及びその他の債務
未払金	647	△647	-		-	
未払費用	297	△297	-		-	
短期借入金	3,140	-	-		3,140	借入金
リース債務	4	-	-		4	リース負債
	-	11	-		11	その他の金融負債
未払法人税等	776	-	-		776	未払法人所得税
前受金	120	△120	-		-	
賞与引当金	1,393	29	381	G	1,803	引当金
開発損失引当金	29	△29	-		-	
その他の流動負債	565	286	-		851	その他の流動負債
流動負債合計	8,096	-	381		8,477	流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	21,510	-	△202	F	21,308	借入金
リース債務	9	-	-		9	リース負債
資産除却債務	198	-	-		198	引当金
繰延税金負債	21	-	966	J	987	繰延税金負債
固定負債合計	21,738	-	764		22,502	非流動負債合計
負債合計	29,834	-	1,146		30,979	負債合計
(純資産の部)						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する 持分
資本金	173	-	-		173	資本金
資本剰余金	25,899	-	△175	K	25,724	資本剰余金
利益剰余金	△3,720	-	4,821	(10)	1,101	利益剰余金
その他の包括利益累計額	28	-	1,584	D	1,612	その他の資本の構成要素
株主資本及びその他の 包括利益累計額合計	22,380	-	6,230	D,H	28,610	親会社の所有者に帰属する 持分合計
純資産合計	22,380	-	6,230		28,610	資本合計
負債純資産合計	52,214	-	7,375		59,589	負債及び資本合計

(注) 「(10)認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(4) 2019年3月31日に終了した1年間の包括利益に対する調整
連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	認識・測定 の差異	注記	IFRS	IFRS 表示科目
売上高	23,696	-	4	E	23,700	売上収益
売上原価	△14,630	-	△276	B, E, G, H	△14,906	売上原価
売上総利益	9,066	-	△272		8,794	売上総利益
販売費及び一般管理費	△8,267	2,582	1,791	A, B, E, G, H	△3,895	販売費及び一般管理費
	-	△1,536	496	C	△1,039	研究開発費
	-	△1,046	-		△1,046	識別可能資産償却費
	-	11	-		11	その他の収益
	-	△598	△4	B	△602	その他の費用
営業利益	799	△587	2,011		2,223	営業利益
営業外収益	27	△27	-		-	
営業外費用	△243	243	-		-	
経常利益	583					
	-	16	1	D	17	金融収益
	-	△235	△50	D, F	△285	金融費用
特別損失	△590	590	-		-	
税金等調整前当期純利益	△7	-	1,962		1,955	税引前当期利益
法人税等合計	△505	-	△93	J	△597	法人所得税費用
当期純利益 (△は損失)	△512	-	1,869		1,357	当期利益
当期純利益 (△は損失) の帰属						当期利益の帰属
親会社株主に帰属する 当期純利 (△は損失)	△512	-	1,869		1,357	親会社の所有者

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	認識・測定 の差異	注記	IFRS	IFRS 表示科目
当期純利益 (△は損失)	△512	-	1,869		1,357	当期利益
その他の包括利益						税引き後その他の 包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
_{その他有価証券評価 差額金}	△356	-	482	D	126	その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産
	-				126	純損益に振り替えられる ことのない項目合計
	-					純損益に振り替えられる 可能性のある項目
_{為替換算調整勘定}	0	-	-		0	在外営業活動体の 換算差額
					0	純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△356	-	482		126	税引き後その他の 包括利益合計
包括利益	△868	-	2,352		1,484	当期包括利益
(内訳)						当期包括利益の帰属
_{親会社株主に係る 包括利益}	△868	-	2,352		1,484	親会社の所有者

(5) 2020年3月31日現在の資本の調整
 連結財政状態計算書項目

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS 表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産合計
現金及び預金	5,388	6	-		5,393	現金及び現金同等物
売掛金	3,333	2,087	283	E	5,703	営業債権及びその他の債権
未収入金	2,087	△2,087	-		-	
棚卸資産	233	-	△232	E	0	棚卸資産
その他	515	△6	△58	D, I	452	その他の流動資産
流動資産合計	11,555	-	△8		11,548	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,702	-	21	B	1,723	有形固定資産
	-	-	4,462	I	4,462	使用権資産
無形固定資産						
のれん	30,598	-	5,878	A	36,476	のれん
その他の無形固定資産	2,278	-	139	C	2,416	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	673	1,250	1,913	D	3,837	その他の金融資産
繰延税金資産	922	-	△82	J	840	繰延税金資産
その他の投資及び その他の資産	1,717	△1,250	-		466	その他の非流動資産
固定資産合計	37,889	-	12,331		50,220	非流動資産合計
資産合計	49,445	-	12,323		61,768	資産合計

(注) 「(10)認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS 表示科目
(負債の部)						(負債及び資本の部)
流動負債						流動負債
買掛金	1,165	778	-		1,943	営業債務及びその他の債務
未払金	619	△619	-		-	
未払費用	281	△281	-		-	
短期借入金	1,140	-	-		1,140	借入金
リース債務	3	-	1,205	I	1,208	リース負債
	-	3	-		3	その他の金融負債
未払法人税等	1,284	-	-		1,284	未払法人所得税
前受金	159	△159	-		-	
賞与引当金	1,490	280	444	G	2,215	引当金
開発損失引当金	22	△22	-		-	
遅延損失引当金	258	△258	-		-	
その他の流動負債	354	278	△18	I	615	その他の流動負債
流動負債合計	6,775	-	1,632		8,407	流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	20,370	-	△253	F	20,117	借入金
リース債務	6	-	3,229	I	3,236	リース負債
資産除却債務	223	-	-		223	引当金
繰延税金負債	0	-	505	J	505	繰延税金負債
固定負債合計	20,600	-	3,482		24,081	非流動負債合計
負債合計	27,375	-	5,114		32,489	負債合計
(純資産の部)						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する 持分
資本金	285	-	-		285	資本金
資本剰余金	26,008	-	△175	K	25,833	資本剰余金
利益剰余金	△4,242	-	6,485	(10)	2,243	利益剰余金
その他の包括利益累計額	4	-	899	D	903	その他の資本の構成要素
株主資本及びその他の 包括利益累計額合計	22,055	-	7,209	D, H	29,264	親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	15	-	-		15	非支配持分
純資産合計	22,070	-	7,209		29,279	資本合計
負債純資産合計	49,445	-	12,323		61,768	負債及び資本合計

(注) 「(10)認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(6) 2020年3月31日に終了した1年間の包括利益に対する調整
 連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	認識・測定 の差異	注記	IFRS	IFRS 表示科目
売上高	25,387	-	121	E	25,508	売上収益
売上原価	△16,369	-	△229	B, E, G, H, I	△16,598	売上原価
売上総利益	9,018	-	△108		8,910	売上総利益
販売費及び一般管理費	△7,900	1,774	1,795	A, B, E, G, H, I	△4,330	販売費および一般管理費
	-	△1,328	△1,298	C	△2,626	研究開発費
	-	△446	-		△446	識別可能資産償却費
	-	2	-		2	その他の収益
	-	△286	△0	B	△286	その他の費用
営業利益	1,117	△284	389		1,222	営業利益
営業外収益	14	△14	-		-	
営業外費用	△541	541	-		-	
経常利益	590					
	-	12	0	D	12	金融収益
	-	△1,416	925	D, F	△491	金融費用
特別利益	670	-	△670	D	-	
特別損失	△1,161	1,161	-		-	
税金等調整前当期純利益	99	-	644		743	税引前当期利益
法人税等合計	△631	-	636	J	6	法人所得税費用
当期純利益 (△は損失)	△532	-	1,281		749	当期利益
当期純利益 (△は損失) の帰属						当期利益の帰属
親会社株主に帰属する 当期純利 (△は損失)	△523	-	1,281		758	親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益 (△は損失)	△9	-	-		△9	非支配持分

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	認識・測定 の差異	注記	IFRS	IFRS 表示科目
当期純利益 (△は損失)	△532	-	1,281		749	当期利益
その他の包括利益						税引き後その他の 包括利益
その他有価証券評価 差額金	△20	-	△420	D	△441	純損益に振り替えられ ることのない項目 その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
	-	-	-		△441	純損益に振り替えられ ることのない項目合計
為替換算調整勘定	△4	-	-		△4	純損益に振り替えられ る可能性のある項目 在外営業活動体の 換算差額
	-	-	-		△4	純損益に振り替えられ る可能性のある項目合 計
その他の包括利益合計	△24	-	△420		△444	税引き後その他の 包括利益合計
包括利益	△555	-	860		305	当期包括利益
(内訳)						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る 包括利益	△547	-	860		314	親会社の所有者
非支配株主に係る 包括利益	△9	-	-		△9	非支配持分

(7) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金および包括利益に影響を及ぼしません。

- a. 日本基準において、流動資産のその他に含めて表示していた預け金はIFRSでは現金及び現金同等物として表示しています。
- b. 日本基準において、区分掲記していた売掛金、未収入金はIFRSでは営業債権及びその他の債権として表示しています。
- c. 日本基準において、区分掲記していた買掛金、未払金、前受金はIFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しています。
- d. 日本基準において、未払費用に含めてとして表示していた未払利息は、IFRSではその他の金融負債として表示しております。
- e. 日本基準において、流動項目として表示していた繰延税金資産および負債は、IFRSでは非流動項目として表示しております。
- f. 日本基準において、営業外収益、営業外費用として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目について、IFRSでは金融収益および金融費用として表示しております。
- g. その他IFRS科目にあわせて集約・別掲の表記をしています。

(8) 認識・測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2018年4月1日	2019年3月31日	2020年3月31日
日本基準の利益剰余金	△3,279	△3,720	△4,242
認識・測定の違い			
A. のれん	2,448	4,284	6,120
B. 有形固定資産	△73	△128	△144
C. 無形資産	818	1,314	16
D. 金融商品	46	48	1,331
E. 収益認識	△115	△158	△778
F. 借入金	254	202	253
G. 従業員給付	△331	△374	△437
H. 株式報酬	△54	△232	△352
I. リース	-	-	△26
J. 法人所得税	△294	△386	250
K. 資本	252	252	252
認識・測定の違い合計	2,951	4,821	6,485
IFRSの利益剰余金	△327	1,101	2,243

主要な差異の内容は、以下の通りです。

A. のれん

のれんは、日本基準では効果が及ぶ期間にわたって均等償却していましたが、IFRSでは償却していません。

B. 有形固定資産

日本基準において、法人税法に規定する定率法で償却しておりました一部の有形固定資産について、IFRSでは遡及して定額法による償却をしております。

C. 無形資産

日本基準では、研究開発にかかる費用は全て発生時の費用として認識しておりますが、IFRSでは開発にかかる費用のうち、規定の要件を満たすものについては、資産として認識し、当該開発にかかる資産の販売開始時点より3年間にわたって、均等に費用を認識しております。また、当該開発にかかる資産は毎期末に規定の要件を再判定し、必要に応じて減損しております。

D. 金融商品

- (a)株式の売却に係る損益は、日本基準では損益計算書を通じて認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて認識しています。
- (b)非上場株式は、日本基準では取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していましたが、IFRSでは公正価値に基づき測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。
- (c)敷金は、日本基準では契約に基づく支出額を取得価額として資産に認識しておりますが、IFRSでは支出額を現在価値に割引き、契約期間にわたって利息相当額を費用として認識しております。

E. 収益認識

日本基準では、履行義務の充足が期間の経過と対応しない契約（主にシステムインテグレーション）について、受注額が50百万円未満のものは工事完成基準を適用し、一時の収益として認識しておりましたが、IFRSでは履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

F. 借入金

日本基準では、借入金にかかる取引コストを支出時に一時の費用として認識しておりましたが、IFRSでは借入期間にわたって費用を認識しております。

G. 従業員給付

日本基準では、未消化の有給休暇を負債として認識しておりませんが、IFRSでは負債として認識しております。

H. 株式報酬

当社は、株式に基づく報酬としてストック・オプション制度を導入しており、株主総会及び取締役会において、承認された内容に基づき、当社グループの役員および従業員に付与されています。

日本基準では、本ストック・オプションについて報酬には該当しないため会計処理をしておりませんでした。IFRSでは付与日における公正価値を最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数の見積もりに基づき、権利確定期間にわたって費用と認識し、それに対応する資本の増加を認識しています。

I. リース

日本基準では、オフィスのリースにかかる費用について、事業の用に供する期間にわたって均等に費用を認識しておりましたが、IFRSでは契約に基づく使用权を現在価値に割引いて資産と認識し、事業の用に供する期間にわたって均等償却するとともに、その期間に応じた利息相当額を費用として認識しております。

J. 法人所得税

日本基準では、一時差異等加減算前の課税所得等に基づく分類に応じて回収が見込まれる繰延税金資産を認識しておりましたが、IFRSでは連結財政状態計算書のその他の項目にかかる調整から生じる一時差異を含め、将来減算一時差異を利用できる可能性が高い範囲内で、繰延税金資産を認識しております。

K. 資本

日本基準では、資本調達にかかる取引コストを支出時に一時の費用として認識しておりましたが、IFRSでは税効果後の取引額を資本から直接控除しております。